

平成27年6月17日(水)  
第1回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会  
【資料6】

# 草津市人口ビジョン 検討資料



# まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの基本目標

## 人口減少の克服

◎国の目標:2060年に1億人程度の人口を確保 (2013年 12,730万人)

- 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

**国民希望出生率=1.8 の実現**

(全国の合計特殊出生率1.43、2013年)

- 「東京一極集中」の歯止め  
(**東京圏**への年間10万人入超を均衡化する)
- 地域の特性に即した地域課題の解決

# 「草津市 人口ビジョン(仮)」策定にあたっての考え方

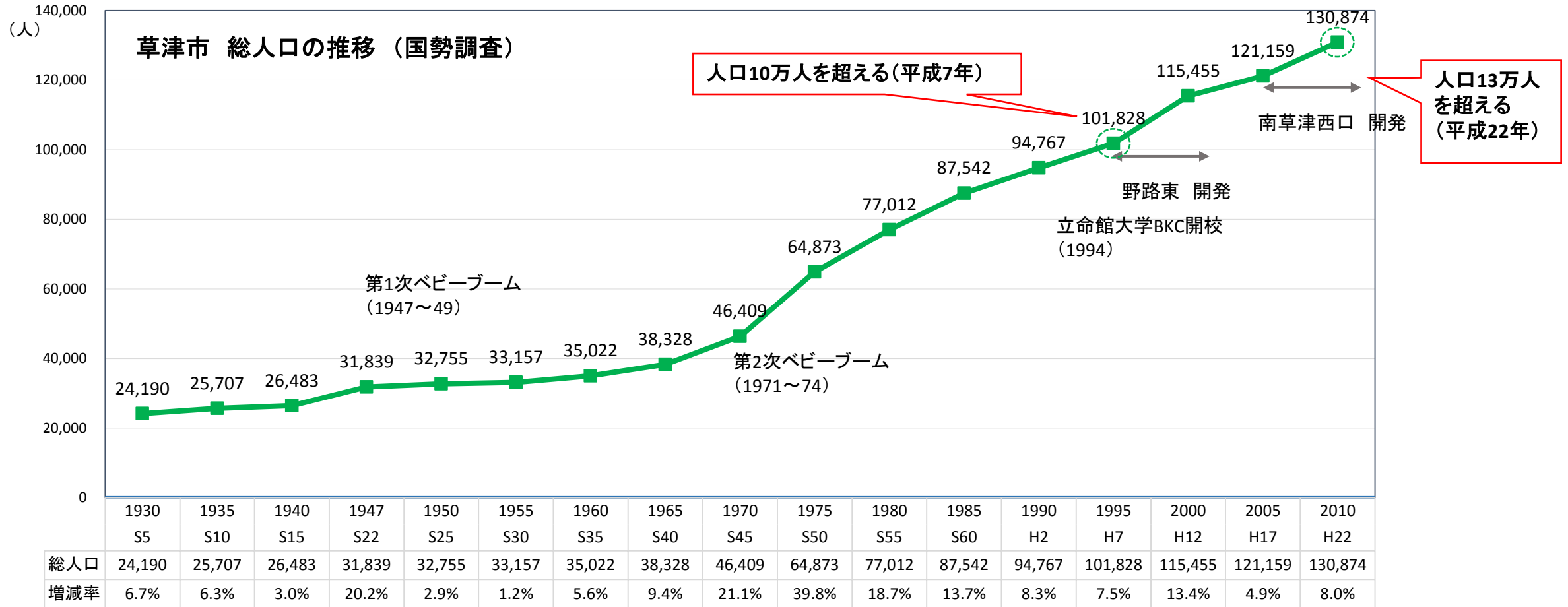


- 「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(5年計画)を策定するための中心的考え方を示す
- 中長期的(2060年まで)の人口変動の潮流を見据える
- 「第5次草津市総合計画第3期計画」(来年度策定予定)の基礎資料となる
  
- 全国的に人口減少が進む中で、人口増加のモデルとなる
- 全国に波及できる少子化対策で一石を投じる
- 人口競争(奪い合い)の考え方はとらない
- 市内にある人口減少地域に焦点をあてる
- 人口増加都市で、「住みよさランキング(東洋経済調査)」2年連続 関西 No.1のプライドを持って取り組む



# 総人口の推移

- 草津市は、1930年以降、一貫して人口が増加している。
- 1980年代は10%（対前期比）を上回る増加率だったが、1990年代は増加率が鈍化した。
- 2000年には再び13.4%と高い増加率を示したが、2005年以降は緩やかになっている。



資料：平成22年(2010年)10月1日の境域による各回国勢調査時の市町、男女別人口【大正9年～平成22年】(第1表) <http://www.pref.shiga.lg.jp/data/population/renew/#nenp>  
 平成22年現在の市域をもとに、遡及して合算した人口。昭和29年市制施行前の草津町、志津村、老上村、山田村、笠縫村、常盤村と、昭和31年編入の渋川地区の人口を合算。(滋賀県統計課より)



# 草津市 年齢3区分別 人口割合の推移(実績)

○年少人口は、1985年の22,396人をピークに1995年まで減少、その後横ばい。比率は1980年以降、減少。

○生産年齢人口は、一貫して増加しているが、2000年以降は緩やかに。比率は、2000年以降、減少。

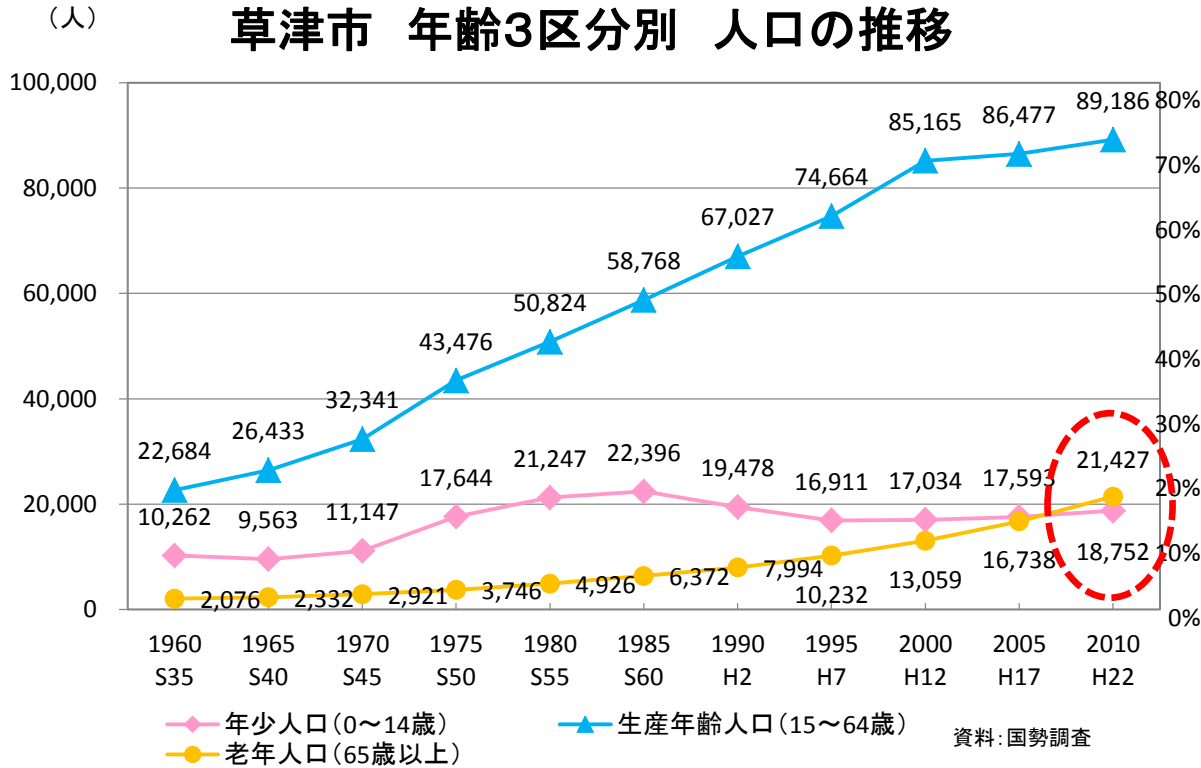
○老年人口は、1960年以降、一貫して増加し、2010年には2万人を超えた。

2010年には、年少人口と逆転し、高齢化率が16.6%になった。

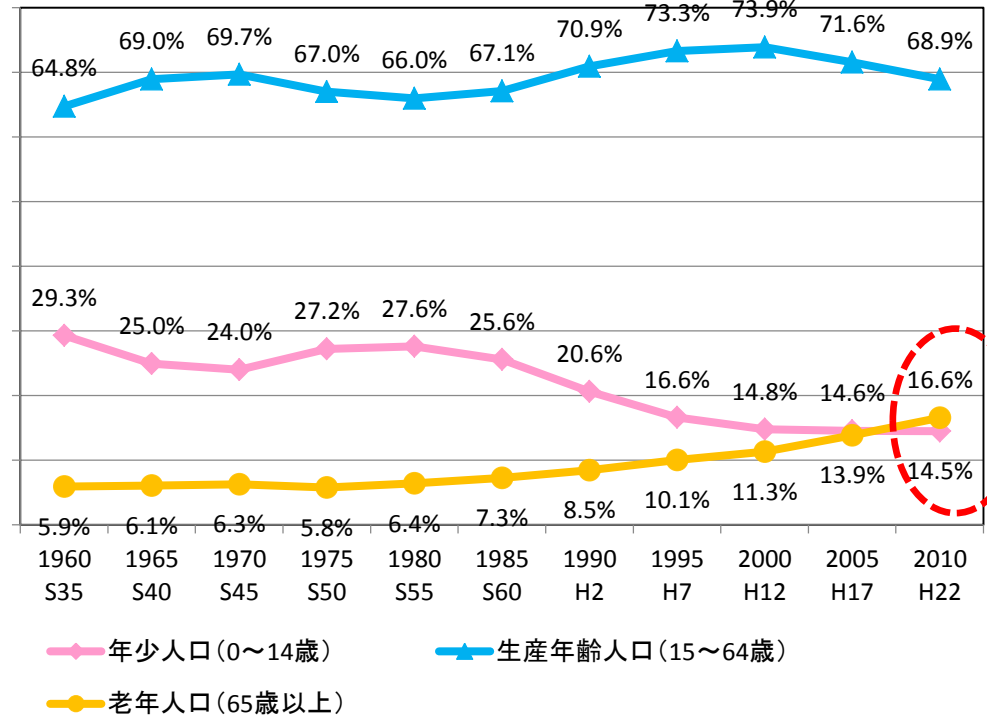
➡ **人口増加が続く草津市にあっても、高齢化が進んでいる、人口減少のきざしがある。状況が悪化する前に施策を講じる必要？**

年少人口を  
老年人口が  
逆転  
(平成22年)

## 草津市 年齢3区分別 人口の推移



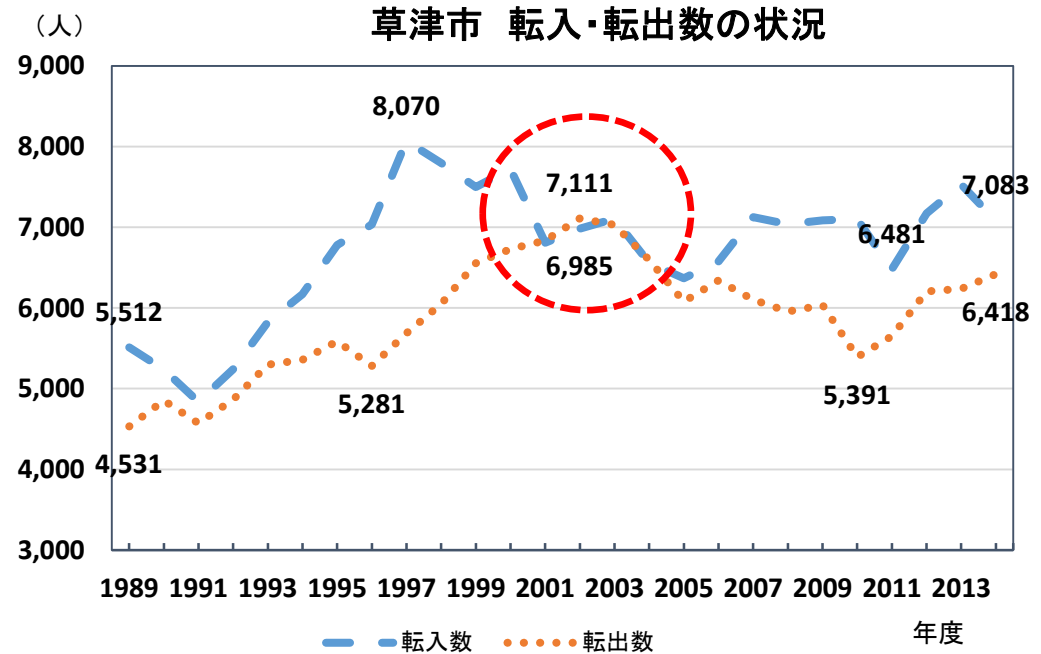
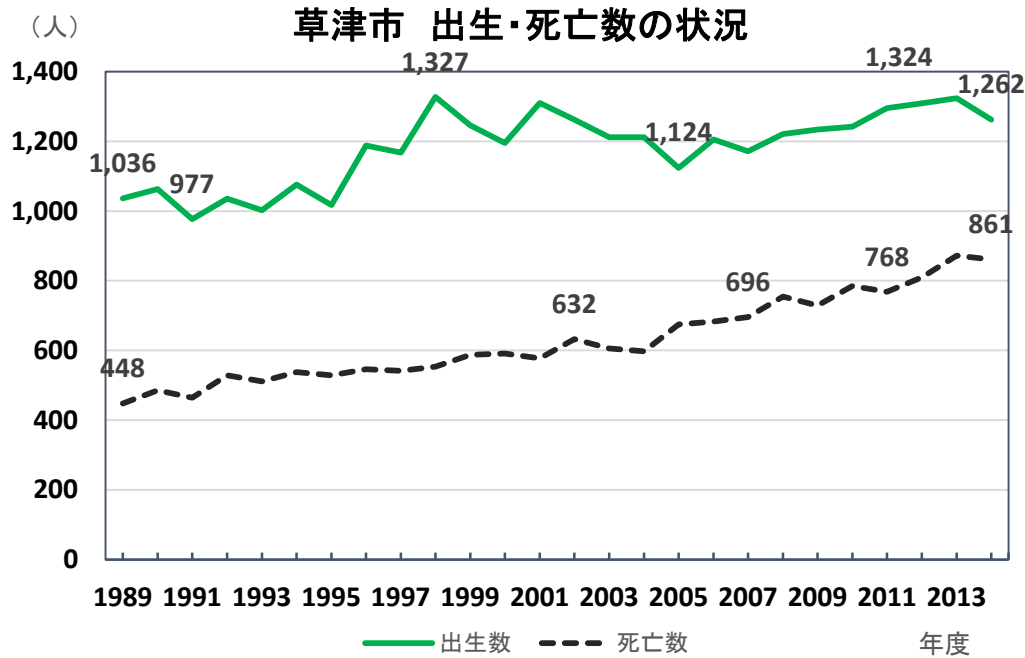
## 草津市 年齢3区分別 人口構成





## <人口動態>

- 出生数 1998～2004年は減少傾向、2005～2010年は横ばい、2011年以降は増加傾向。
- 死亡数 ほぼ一貫して増加しており、1989年に比べて約2倍に増加。
- 自然増減 自然増が続いており、2005年以降は4～500人台の増加で推移。
- 転入数 1997年をピークに2005年までは減少傾向だったが、2006年以降増加傾向に転じている。
- 転出数 2002年までは増加傾向、その後、2010年までは減少傾向、2012年以降は増加傾向。
- 社会増減 2000年までは社会増が続いたが、2001、2002、2004年は社会減、2007～2010年、2012年は1000人以上の社会増だったが、その後、社会増は一段落。 ➡ 2001～2004年が草津市人口移動の転換点

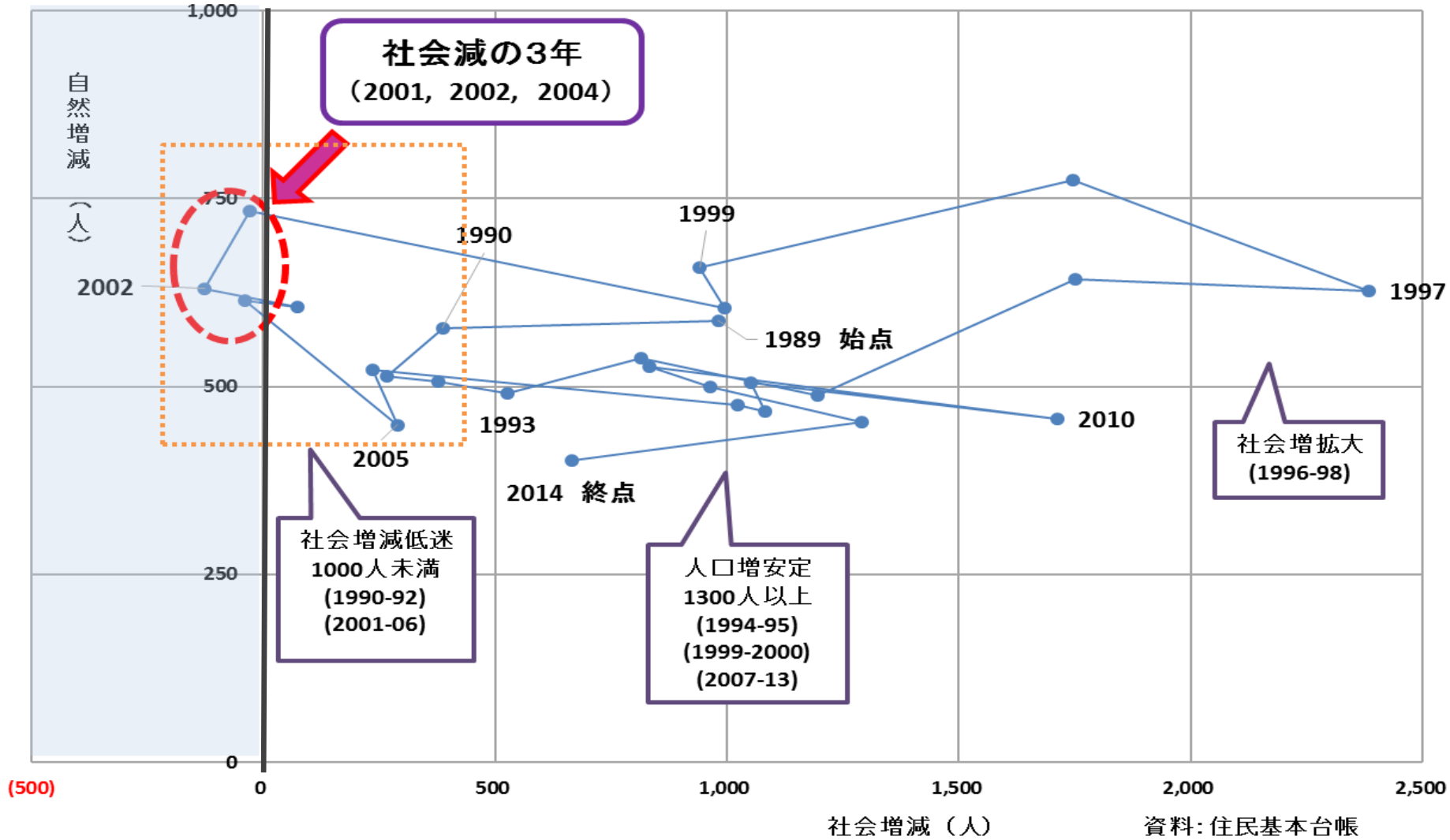


➡ 出生数の増加傾向を継続するための施策を講じる必要がある？

資料 住民基本台帳



図表6 総人口に与える自然増減と社会増減の影響（平成元年～）



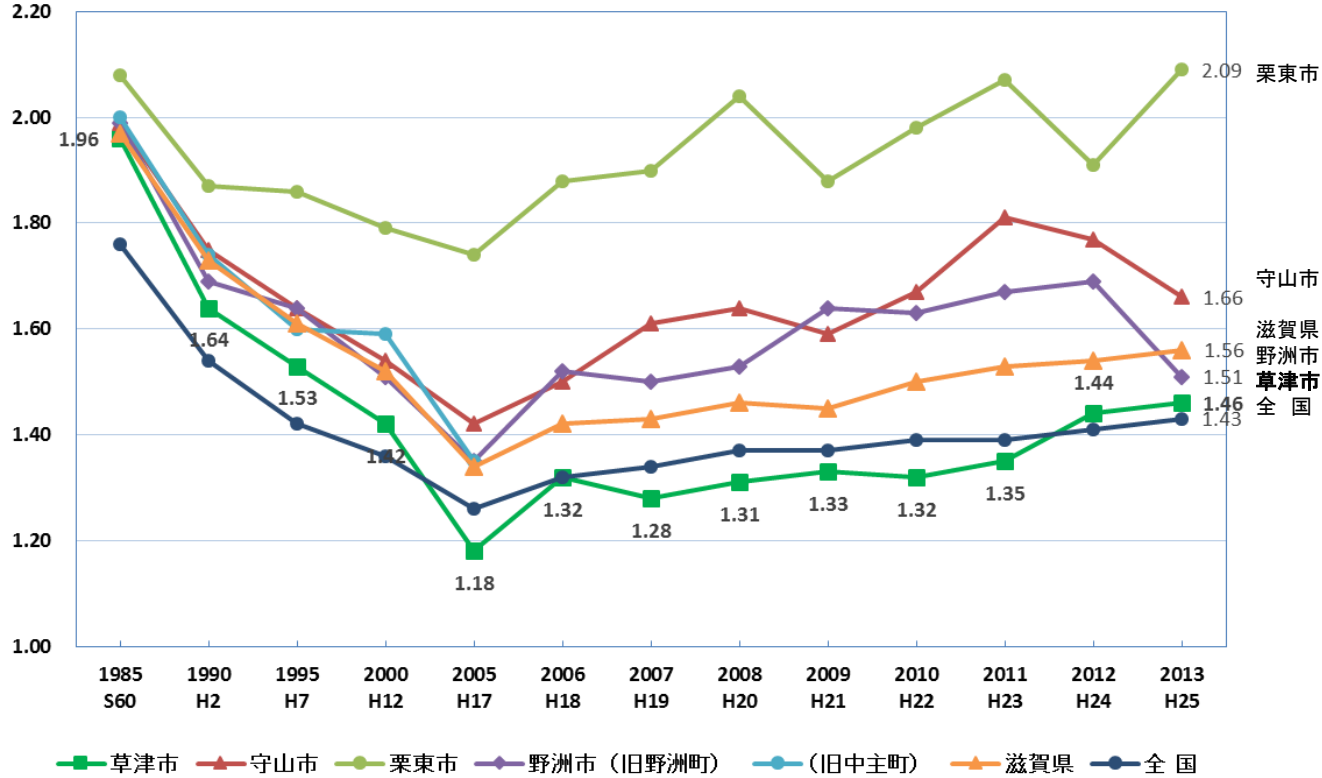
国の事例)  
1960年以降の  
国勢調査にもと  
づいたグラフ

草津市の場合)  
住民基本台帳を  
もとにした各年  
データによるグ  
ラフを採用する

理由) 社会減  
だった2001、  
2002、2004年を  
明示できる。



図表7 合計特殊出生率の推移と比較(草津保健所管内4市、滋賀県、全国)



資料：人口動態保健所・市区町村別統計(人口動態統計特殊報告)、草津保健所事業所年報

合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率から算出。

# 出生率

- 草津市の出生率は、2006～2010年は横ばいだったが、**2012年以降上昇傾向**。
- 草津保健所管内では、草津市は低く、栗東市は高い。
- 2012年以降は、全国値を上回っている。
- 東京23区では江戸川区の出生率が最も高く1.45(平成25年)である。

**➡出生率の上昇傾向を継続し、さらに高める施策の展開が必要**



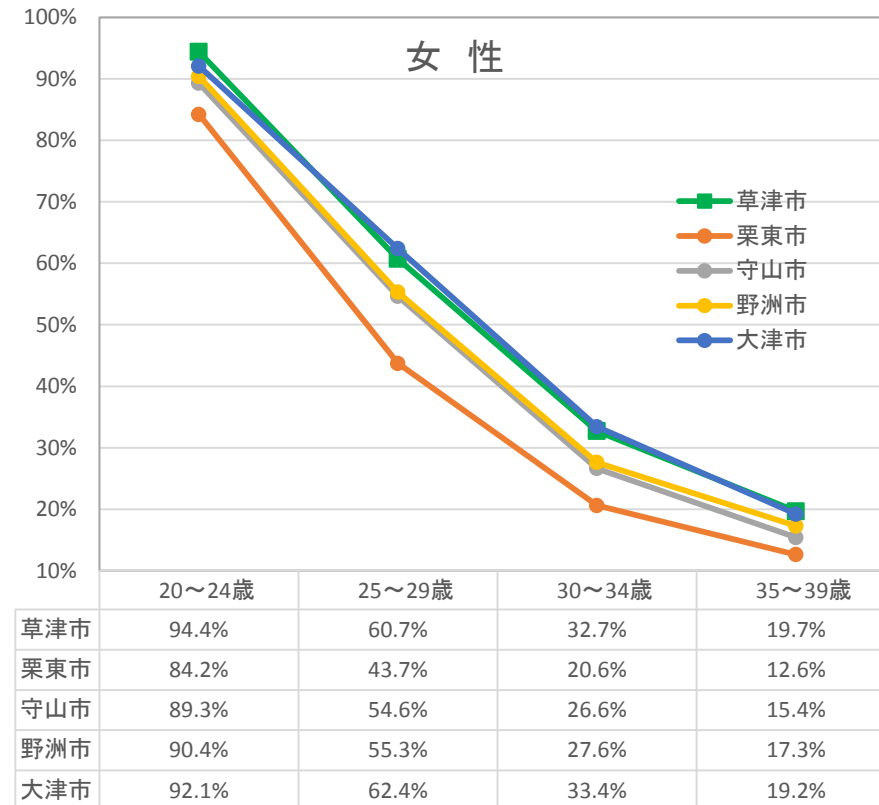
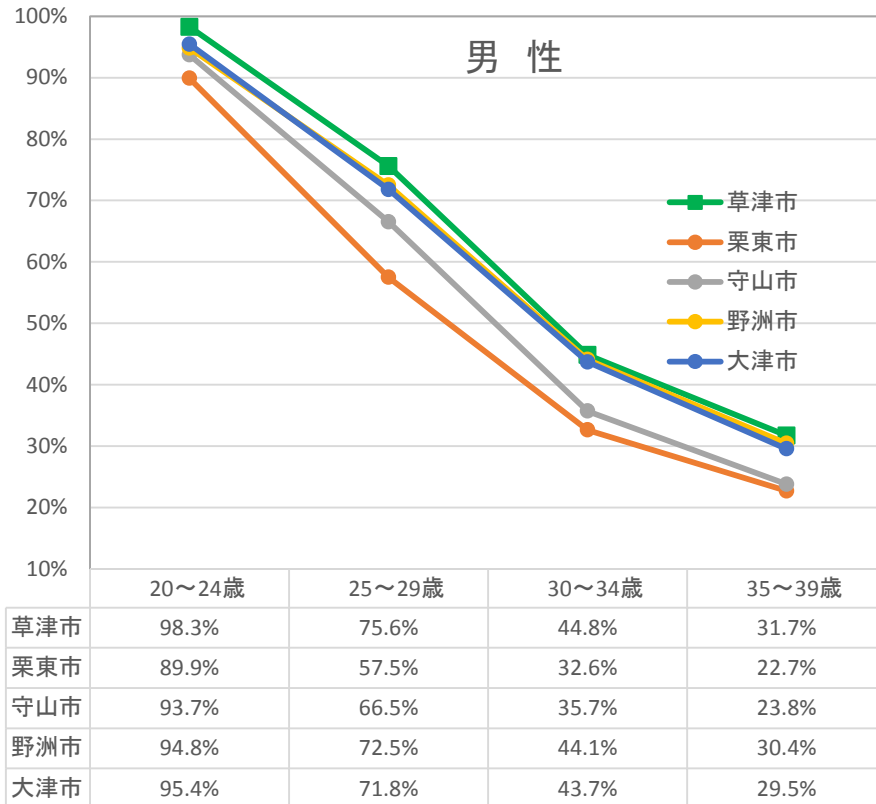


# 未婚率 近隣4市との比較

- 草津市の未婚率は、男性では、いずれの年齢階級でも他市に比べて高い。
- 女性では、20～24歳で高く、他の年齢階級では大津市と同じような数値である。
- 栗東市では、男女ともに各年齢階級で未婚率が低い。
- 野洲市では、女性の未婚率が低い。

➡ 草津市では晩婚化が進んでいる

### 年齢5歳階級別 未婚率 平成22年（国勢調査をもとに作成） （湖南4市、大津市）





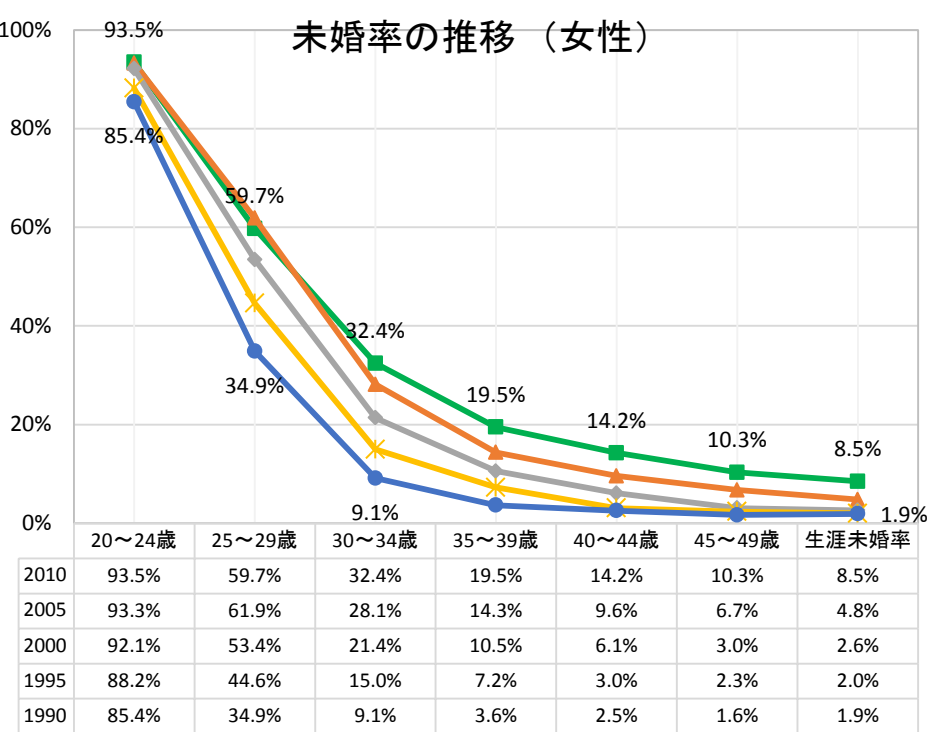
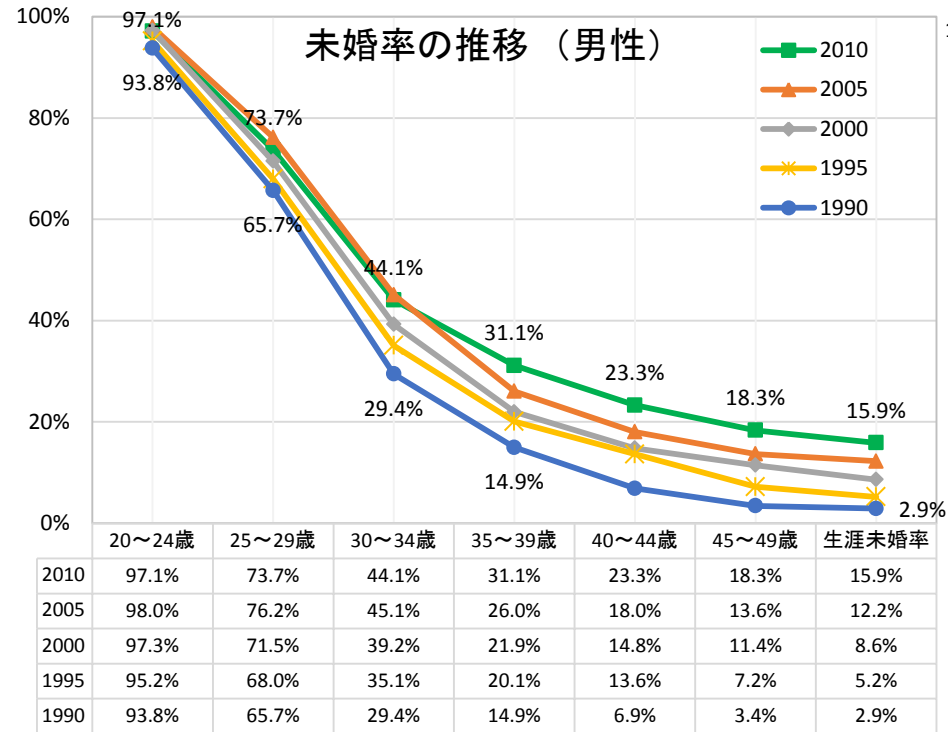
# 草津市 未婚率の推移(1990年～2010年)

○2010年では、1990年に比べ、男女ともにどの年齢区分でも未婚率が高くなっている。

○2010年と2005年を比較すると、

男性では、20～34歳では変化はなく、35歳以上では高くなっている。

女性では、20～29歳では変化はなく、30歳以上では高くなっている。

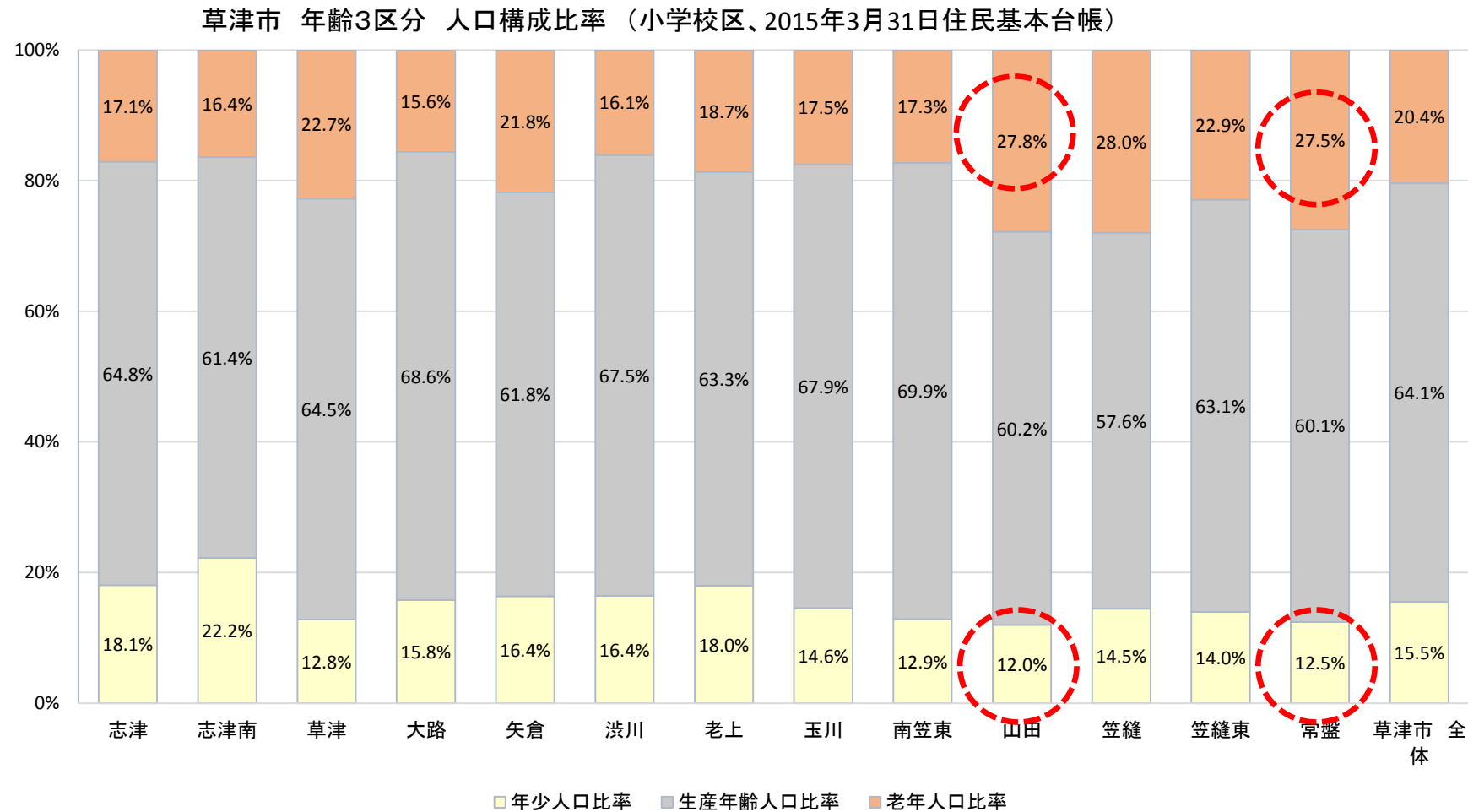


資料 国勢調査

## 草津市内の地域の特徴

○高齢化率が25%を上回るのは、山田、笠縫、常盤の3地区。

○山田と常盤では、年少人口比率がそれぞれ12.0%、12.5%と低い。 ➡ 少子化が進んでいる





# 地方創生総合戦略での論点 < 人口減少 と 少子化 >

◇ 国の地方創生総合戦略の方針 当初は「必要度」、その後は「成果」をもとに支援する

○市全体では人口増加が続く草津市にあっても、人口減少と少子化が進む地区(山田、常盤)がある。

○小学校では1学年2学級以上が一つの目安

(35人学級を実施している草津市では1学年36人以上で2クラスになる)

➡ 各学年40人程度確保すれば、1学年2学級を安定的に維持できる

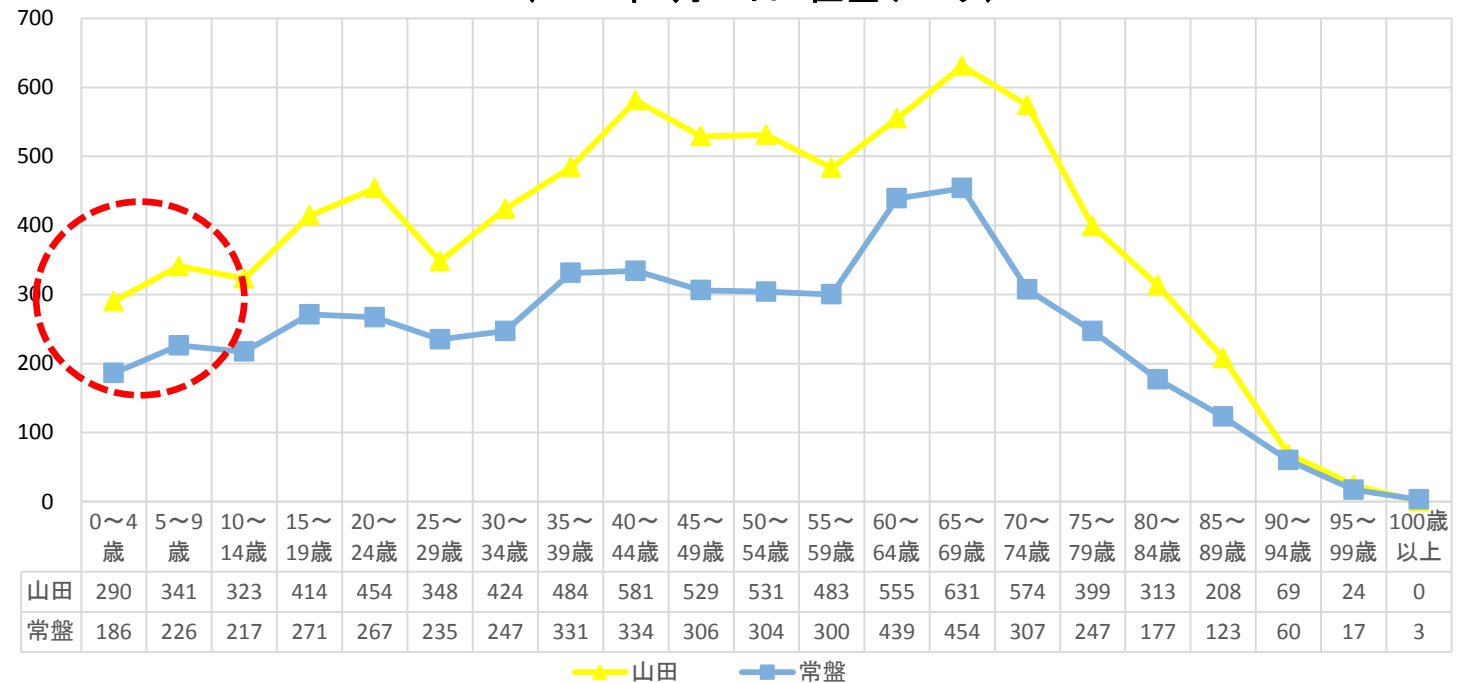
## 草津市の人口減少地区

	(人)						
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	人口減少率
山田	8,530	8,437	8,360	8,219	8,126	8,040	0.943
常盤	5,303	5,234	5,211	5,148	5,090	5,043	0.951

学区別将来推計人口 (住民基本台帳データ) 基準日各年3月31日

<http://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/kenkyu/jyoho/kusatsumirai1501.html>

草津市における人口減少地区 年齢階級別人口構成 (2015年3月31日 住基データ)





# 地域別 人口移動(純移動数)の状況

## 県内市町との移動

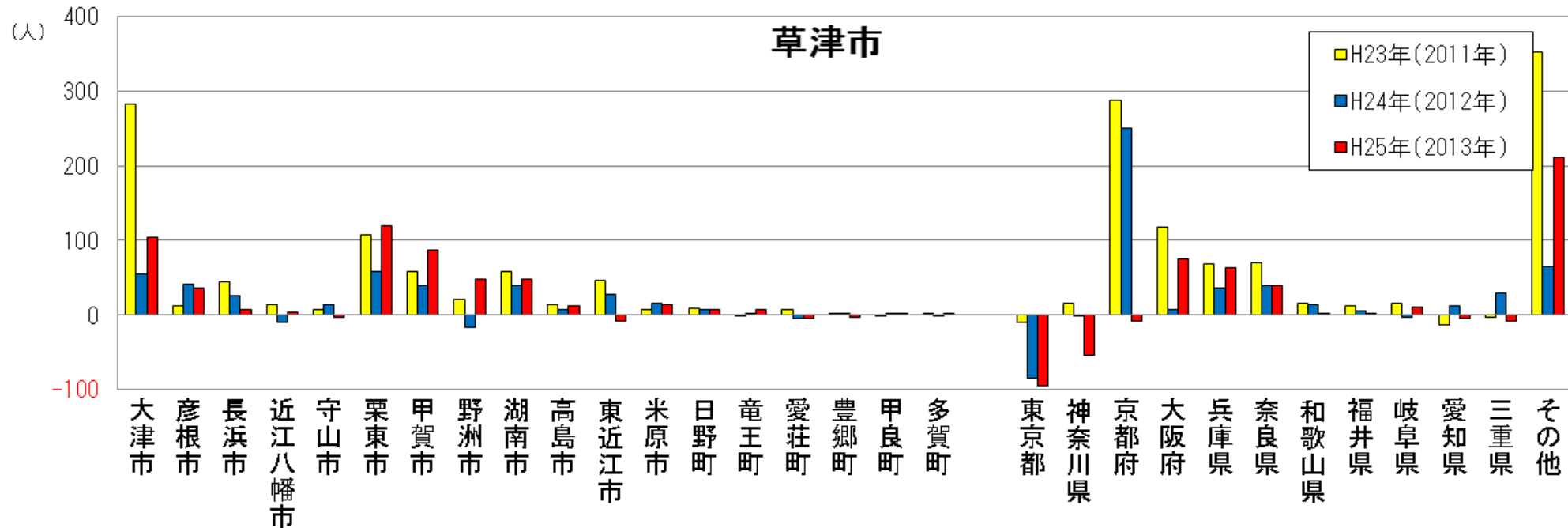
○ほぼすべての市町に対して、草津市は入超である。

## 県外との移動

○東京都と神奈川県に対しては出超傾向。

○近畿・各府県に対しては概ね入超。

\* 純移動数(転入超過数) = 転入数 - 転出数  
\* 各年、10月1日現在で、前年10月1日から当該年9月30日までの1年間のデータによる

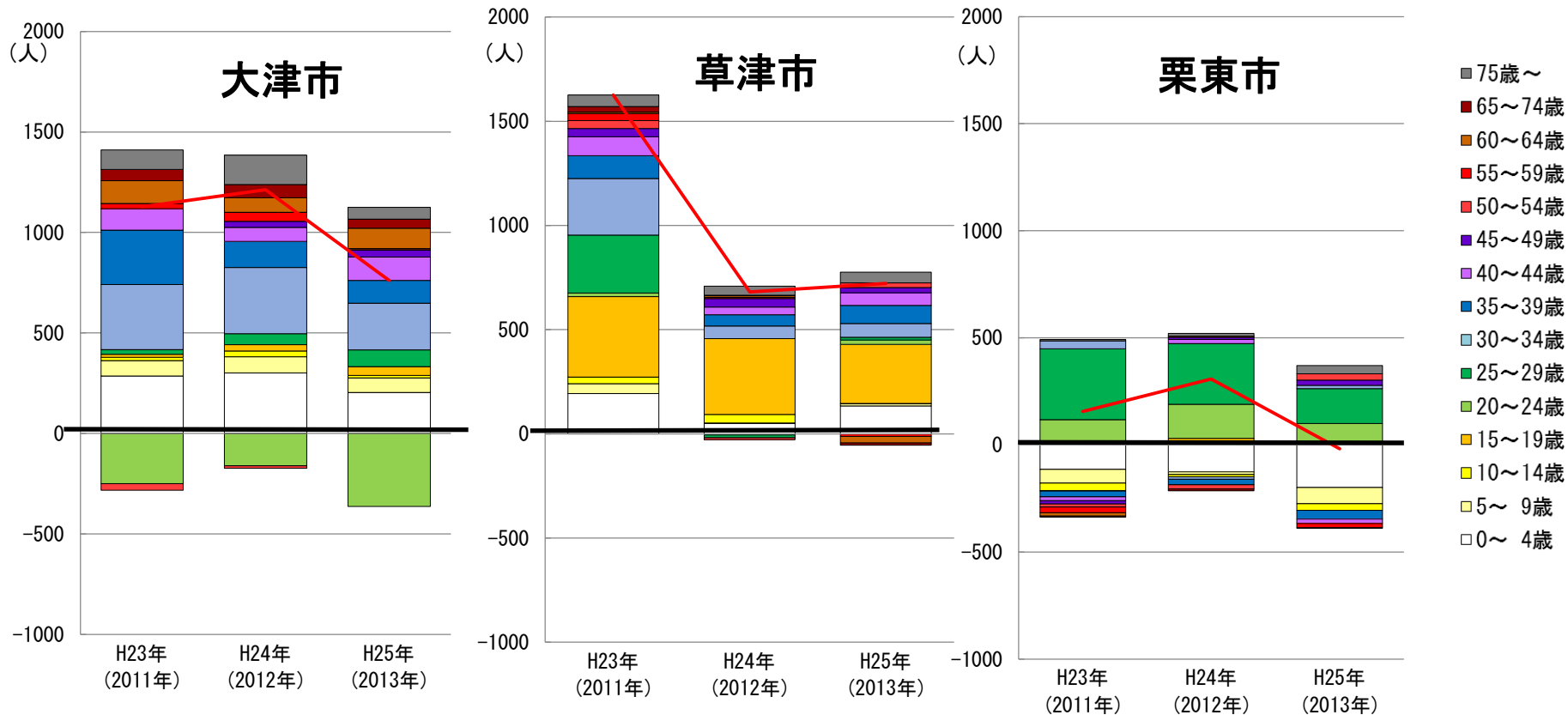


資料 平成26年度しが統計レター報告会(第2回)「滋賀県の人口の現状および将来推計について」  
<http://www.pref.shiga.lg.jp/a/kikaku/ginkogensho/ginkogensho.html>



## 年齢階級別 人口移動(純移動数)の状況 (大津市、栗東市との比較)

- 草津市は、どの年齢階級も強い出超はない。15～19歳は入超が大きく、0～4歳、30～34歳、35～39歳も一定の入超。
- 大津市は、0～4歳、30～34歳、35～39歳は入超だが、20～24歳は出超である。
- 栗東市は、20～24歳、25～29歳は入超だが、0～4歳は出超である。



草津市	H23年 (2011年)	H24年 (2012年)	H25年 (2013年)
0～4歳	193	51	134
5～9歳	48	2	10
10～14歳	32	40	2
15～19歳	385	364	283
20～24歳	18	-5	22
25～29歳	278	-14	13
30～34歳	271	61	66
35～39歳	110	54	86
40～44歳	91	37	61
45～49歳	39	41	25
50～54歳	38	-9	22
55～59歳	35	5	-12
60～64歳	6	8	-32
65～69歳	21	-9	6
70～74歳	6	11	-16
75～79歳	19	11	7
80～84歳	12	11	13
85～89歳	18	10	22
90～94歳	4	6	9
95～99歳	2	5	1
100歳以上	0	1	0
計	1,626	681	722

資料 平成26年度しが統計レーダー報告会(第2回)「滋賀県の人口の現状および将来推計について」  
<http://www.pref.shiga.lg.jp/a/kikaku/ginkogensho/ginkogensho.html>



## 草津市の転出入 地域別の状況 (2013年度、住民基本台帳をもとに算出、試算)

	転入	転出	社会増減
大津市	1,095	859	236
栗東市	723	582	141
守山市	261	253	8
甲賀市	188	89	99
湖南市	162	107	55
彦根市	120	63	57
近江八幡市	116	74	42
野洲市	115	78	37
東近江市	91	73	18
長浜市	65	47	18
高島市	38	24	14
日野町	36	9	27
竜王町	17	12	5
愛荘町	16	16	0
米原市	14	5	9
多賀町	4	4	0
甲良町	2	0	2
豊郷町	0	4	-4
滋賀県計	3,063	2,299	764

	転入	転出	社会増減
京都府	765	679	86
大阪府	738	577	161
外国	423	443	-20
兵庫県	316	223	93
東京都	225	372	-147
愛知県	213	226	-13
神奈川県	146	191	-45
福岡県	123	95	28
奈良県	110	73	37
埼玉県	98	77	21
広島県	94	72	22
千葉県	82	77	5
三重県	75	70	5
その他	1,060	765	295
県外計	4,468	3,940	528
総計	7,531	6,239	1,292

◇大阪圏	1,929	1,552	377
◇東京圏	551	717	-166

大阪圏 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県  
 東京圏 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

○県内市町とは、ほぼ入超。

○京都府、大阪府、兵庫県、奈良県とは入超。大阪圏とは+377人。

○東京都、神奈川県とは出超、埼玉、千葉とは入超。東京圏とは-166人。

○愛知県とはやや出超。

○外国との出入りが多い。

県内と県外で、転入数の多い順に示した。

# 草津市への転入者の 転入元住所地

(平成25年度、住民基本台帳をもとに作成)

総数 7,531人

福岡県  
123人

兵庫県  
316人

京都府  
765人

大阪府  
738人

奈良県  
110人

外国  
423人

大津市  
1,095人

草津市

守山市  
261人

甲賀市  
188人

栗東市  
723人

野洲市  
115人

湖南市  
162人

近江八幡市  
116人

愛知県  
213人

東京都 225人  
神奈川県 146人

彦根市  
120人

転入者が100人以上の自治体等を記載



# 草津市からの転出者の 転出先住所地

(平成25年度、住民基本台帳をもとに作成)

総数 6,239人

外国  
443人

兵庫県  
223人

京都府  
679人

大阪府  
577人

大津市  
859人

愛知県  
226人

守山市  
253人

湖南市  
107人

栗東市  
582人

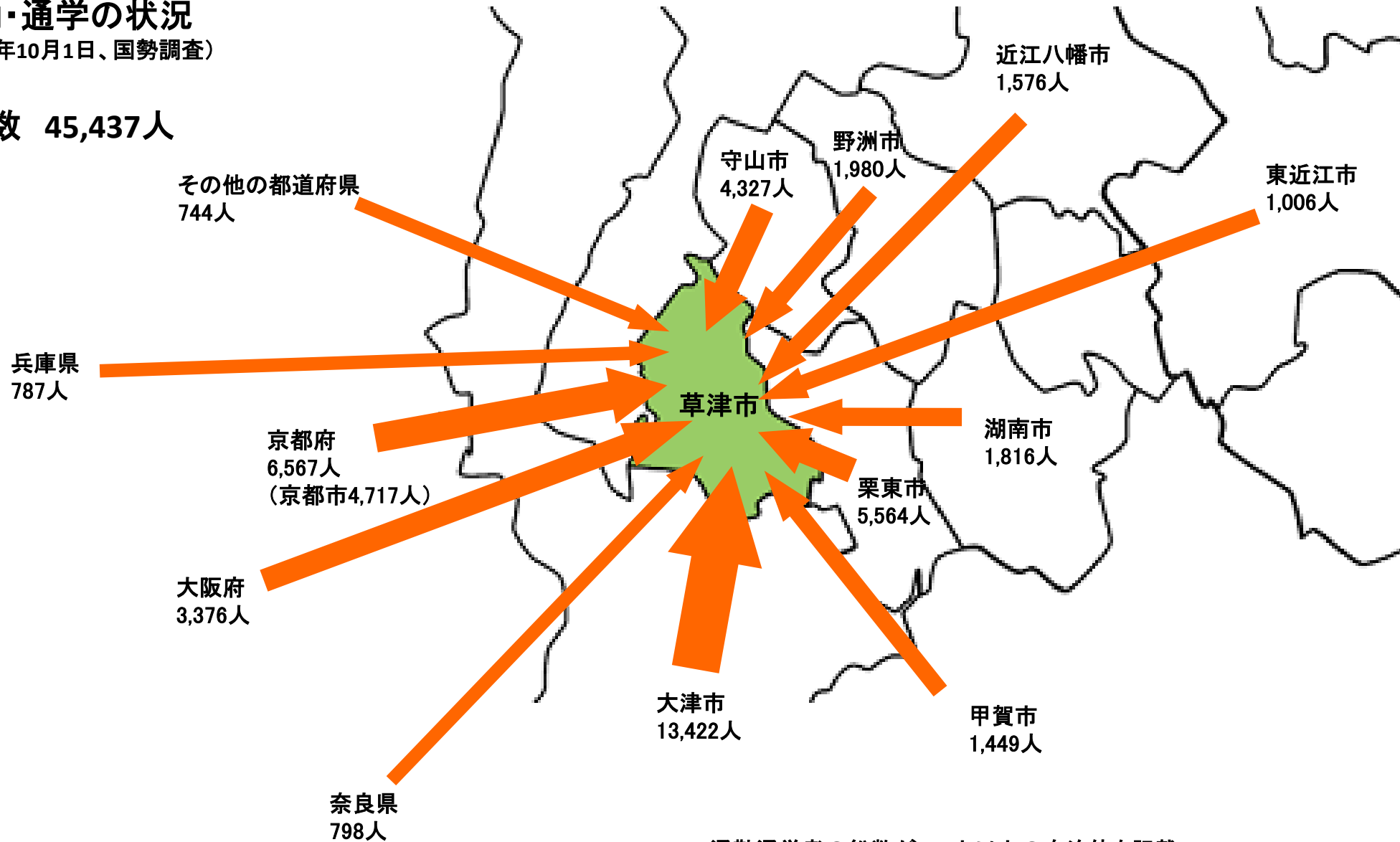
東京都 372人  
神奈川県 191人

転入者が100人以上の自治体等を記載

# 草津市への流入 通勤・通学の状況

(平成22年10月1日、国勢調査)

総数 45,437人



通勤通学者の総数が700人以上の自治体を記載

# 草津市からの流出 通勤・通学の状況

(平成22年10月1日、国勢調査)

総数 34,745人

その他の都道府県  
251人

京都府  
7,107人  
(京都市6,203人)

大阪府  
3,255人

大津市  
9,152人

草津市

守山市  
2,673人

栗東市  
4,808人

野洲市  
1,980人

湖南市  
1,107人

近江八幡市  
616人

甲賀市  
1,049人

彦根市  
602人

原則として、通勤通学者の総数が500人以上の自治体を記載

## 市町別の流入と流出(15歳以上)

(平成22年10月1日現在、単位:人)

市町村名	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	45,437	36,977	8,460	34,745	30,464	4,281
県内	33,165	29,002	4,163	22,483	20,279	2,204
大津市	13,422	11,978	1,444	9,152	7,793	1,359
彦根市	713	587	126	602	482	120
長浜市	251	165	86	109	86	23
近江八幡市	1,576	1,372	204	616	524	92
守山市	4,327	3,786	541	2,673	2,427	246
栗東市	5,564	5,033	531	4,808	4,571	237
甲賀市	1,449	1,175	274	1,049	1,016	33
野洲市	1,980	1,625	355	1,405	1,374	31
湖南市	1,816	1,571	245	1,107	1,063	44
高島市	217	176	41	40	40	-
東近江市	1,006	859	147	417	403	14
米原市	184	137	47	77	73	4
日野町	148	139	9	77	77	-
竜王町	260	208	52	230	230	-
愛荘町	114	89	25	79	78	1
豊郷町	66	54	12	16	16	-
甲良町	39	32	7	7	7	-
多賀町	33	16	17	19	19	-
県外総数	12,272	7,975	4,297	10,948	9,086	1,862
京都府	6,567	4,800	1,767	7,107	5,777	1,330
京都市	4,717	3,541	1,176	6,203	5,037	1,166
宇治市	506	374	132	209	158	51
亀岡市	147	86	61	50	31	19
城陽市	191	143	48	36	36	-
向日市	162	115	47	47	43	4
長岡京市	268	195	73	258	257	1
八幡市	125	67	58	29	29	-
京田辺市	123	80	43	115	43	72
大阪府	3,376	1,959	1,417	3,255	2,826	429
大阪市	710	399	311	2,160	2,029	131
高槻市	594	424	170	191	163	28
豊中市	163	83	80	63	50	13
吹田市	229	151	78	218	143	75
枚方市	377	201	176	89	52	37
茨木市	350	229	121	140	96	44
東大阪市	103	49	54	53	34	19
兵庫県	787	391	396	251	197	54
神戸市	211	91	120	93	60	33
尼崎市	115	74	41	66	64	2
西宮市	148	84	64	43	25	18
奈良県	798	444	354	84	55	29
奈良市	332	189	143	50	27	23
その他の都道府県	744	381	363	251	231	20



○総数では、流入45,437人、流出34,745人で、10,692人の流入超過。通学では、流入が流出の2倍程度ある。

○通勤では県内からが、通学では県外からの方が多い。

○県内すべての市町に対して流入が流出を上回る。

○大津市とは4,270人の流入超過で、通学・通勤ともに双方向の移動がある。

○栗東市とは5000人規模の移動がある。

○京都府とは540人の流出超過だが、通学では流入の方が多い。

○京都市への通勤が多い。宇治市からの流入もある。

○大阪府とは121人の流入超過。通勤では流出が、通学では流入が多い。

○大阪市への通勤が多い。高槻市からの流入もある。

○兵庫県とは536人の流入超過、本市への通学が多い。

○奈良県とは714人の流入超過、通勤・通学ともに多い。

**流入が流出の1.3倍ある。**

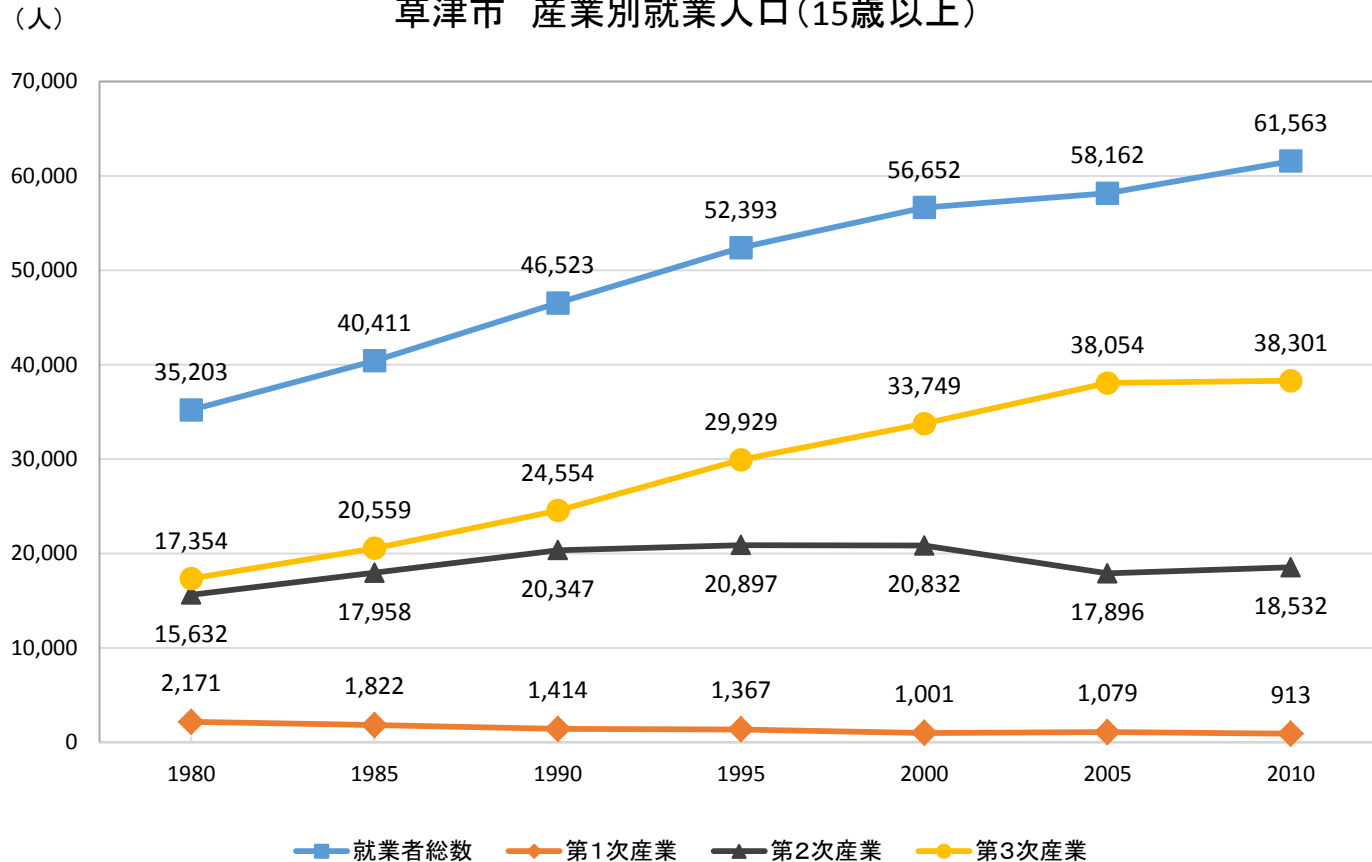
**県内市町すべてに対して流入超過であることから、滋賀県の中心市としての性格を持つ。**

**京都府、大阪府との通勤通学も多いことから、大阪・京都圏として位置づけることもできる。**

昼夜間  
人口比率  
109.0



草津市 産業別就業人口(15歳以上)



資料 国勢調査

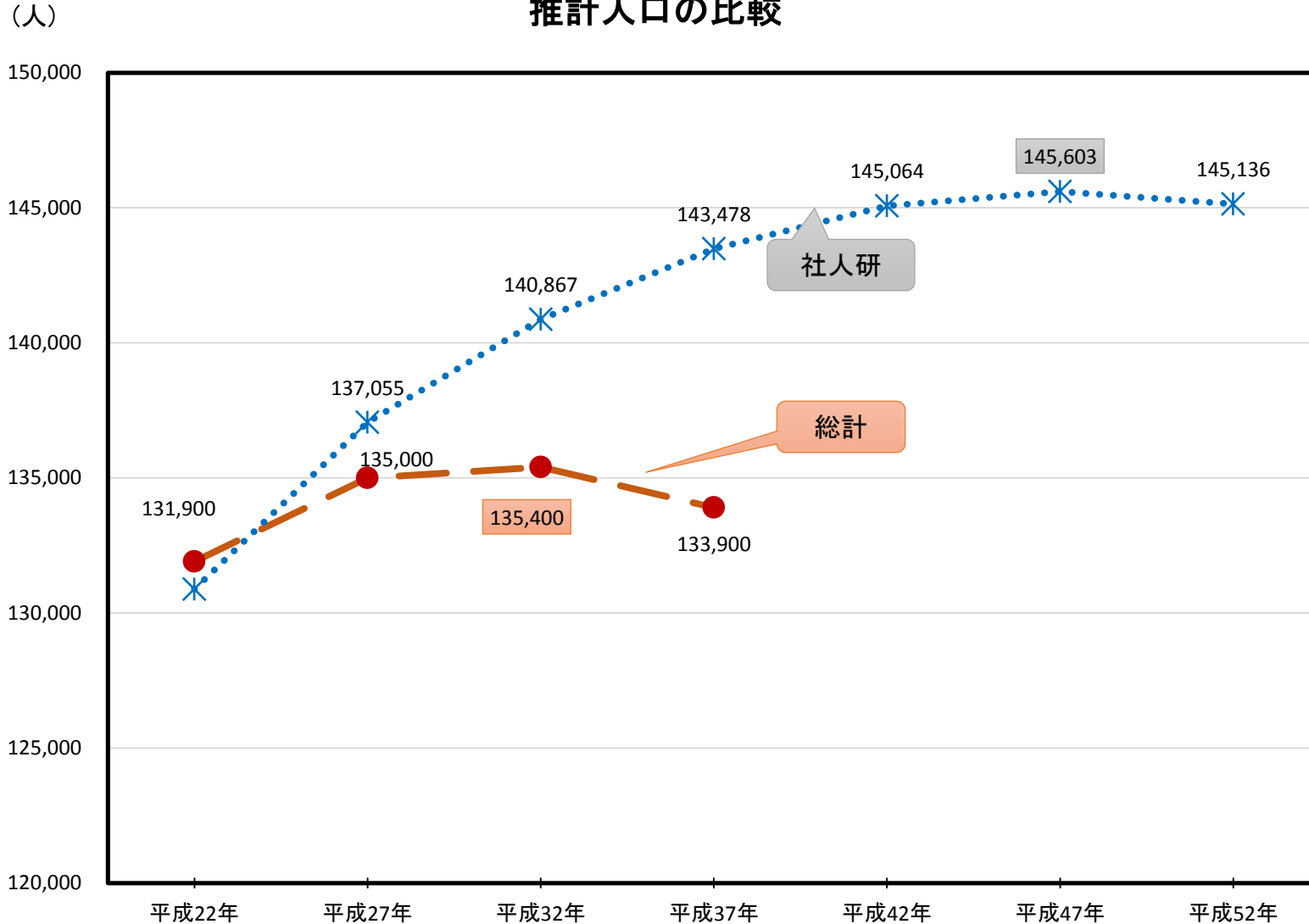
### 産業別就業人口では

- 第1次産業は、減少が続いており、1980年からの30年間で半数以下になっている。
- 第2次産業は、1990～2000年は横ばい、2005年には減少したものの2010年には増加。
- 第3次産業は、30年間で2倍を上回って増加しているが、2005年～2010年はほぼ横ばいで推移した。
- 就業者総数は、増加が続いている。

➡ 就業人口で見れば、第3次産業就業人口の増加が著しく、第2次産業人口の2倍を上回った。

# 現在の将来推計人口

## 推計人口の比較



- 国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) の推計(平成25年3月)  
平成47年：145,603人  
基準人口：平成22年国勢調査  
推計方法：コーホート要因法
- **第5次総合計画**  
**平成32年：135,400人**  
基準人口：平成17年国勢調査  
推計方法：コーホート法  
(純移動率の代わりに人口の推移率(H12-17国調)を使用)